

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ◆ 令和元年度公定価格が改定される（内閣府）
—令和元年度国家公務員給与改定に伴う公定価格の人件費改定 …………… 1
- ◆ 保育所・認定こども園リーダーシップセミナー開催報告 …………… 2
- ◆ 令和2年度 社会福祉法人会計実務講座 募集開始のお知らせ
（全社協・中央福祉学院） …………… 3

◆令和元年度公定価格が改定される（内閣府） —令和元年度国家公務員給与改定に伴う公定価格 の人件費改定

令和2年2月28日、内閣府は、令和元年度公定価格について、ホームページに公表しました。

本ニュースNo.19-29にて既報の「子ども・子育て支援新制度説明会【都道府県等説明会】」において説明されたように、国家公務員の給与に準じて人件費の引き上げがはかられています。

「常勤の保育士、幼稚園教諭等に係る人件費単価 +1.0%程度」と、今回の引き上げは「令和2年度以降の公定価格の算定に当たっても引き継ぎ、令和2年度予算（案）に反映」されることとなっています。

この公定価格の改定の実施時期は、平成31年4月1日（遡及適用）です。

詳細は、内閣府ホームページに掲載されている告示の別表をご参照ください。

■内閣府ホームページ

内閣府トップページ > 内閣府の政策 > 子ども・子育て本部 > 子ども・子育て支援新制度
> 法令・通知等 > 政省令

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/law/seishourei.html>

令和元年度国家公務員給与改定に伴う公定価格の人件費改定

（公定価格の算定方法）

公定価格の算定にあたっては、人件費・事業費・管理費等について、各々対象となる費目を積み上げて算定しており、そのうち、人件費の額については、国家公務員の給与に準じて算定している。

（国家公務員給与改定に伴う公定価格の人件費の取扱い）

- ・令和元年の国家公務員給与の改定を踏まえ、公定価格の令和元年度上半期及び下半期の単価表を改定予定。
常勤の保育士、幼稚園教諭等に係る人件費単価 **+1.0%**程度
- ・遡及適用に伴う財源は、令和元年度補正予算において対応。
- ・上記改定は、令和2年度以降の公定価格の設定に当たっても引き継ぎ、令和2年度予算（案）に反映。

（実施時期）

平成31年4月1日（遡及適用）

（留意事項）

保育士等の処遇改善に関し、改善努力の見える化や処遇改善等加算の残額の削減が求められていることを踏まえ、上記改定と合わせて、市町村に対し、改定の影響（遡及適用後の給付総額見込、処遇改善等加算の内訳等）の事業者へのお知らせを要請するとともに、事業者に対し、①給付増加額の一時金等による職員への確実な支払、②上記改定を加味した次年度の給与表、給与規程等の改定に計画的に取り組むよう要請する。

（参考：令和元年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定の内容）

- ①俸給表の水準の引上げ
- ②勤勉手当の引上げ（0.05月分）

1

◆保育所・認定こども園リーダートップセミナー開催報告

本会は、令和2年2月24日（月・祝）から25日（火）にかけて、新横浜プリンスホテル（神奈川県横浜市）にて、「令和元年度 保育所・認定こども園 リーダートップセミナー」を開催しました。

本セミナーは、保育を取り巻く環境が変化するなかで、現場リーダーに求められている役割等を学び、さらなる研鑽を積むため、平成26年度から実施しているものです。

令和元年度は、全国の保育所・認定こども園の長を中心に、約180名の参加者を得て開催しました。

保育分野の現状と取組に関する行政説明、学識者等による各講義を通じて、保育をめぐる最新の動向を理解しながら、保育士等の定着を図りながら、質の確保・向上をめざすうえで現場リーダーに求められる責務と役割について学びを深める機会とすることができました。

令和2年度の本セミナーは、プログラムを改めて企画し、令和3年2～3月頃に開催予定です。

○令和元年度プログラム

2月24日 (月・祝)	行政説明「令和2年度保育関係予算と制度の動向」 厚生労働省 子ども家庭局 保育課 課長補佐 時末 大揮 氏
	講義Ⅰ「保育所・認定こども園における権利擁護の取り組み」 関西大学 人間健康学部 教授 山縣 文治 氏
	講義Ⅱ「保育士等の定着をめざした職場づくり」 和洋女子大学 人文学部 教授 矢藤 誠慈郎 氏
2月25日 (火)	講義Ⅲ「保育の質の確保・向上にむけた保育所等の取り組み」 玉川大学 教育学部 教授 大豆生田 啓友 氏
	講義Ⅳ「保育士等が継続的に働くための働き方改革」 社会保険労務士篠原事務所 代表 篠原 丈司 氏
	講義Ⅴ「さまざまな事故に備えた安全確保の必要性」 株式会社保育安全のかたち 代表取締役 遠藤 登 氏

◆令和2年度 社会福祉法人会計実務講座 募集開始のお知らせ（全社協・中央福祉学院）

全社協・中央福祉学院では、社会福祉法人の会計処理について学ぶことができる社会福祉法人会計実務講座の受講者を募集しています。

本講座の主な特徴は、次の通りです。

- ア) 入門・初級・中級（社協会計／施設会計）・上級コースから各自のレベルに応じて選択できます
- イ) 初級・中級・上級コースでは通信授業（自宅学習）とスクーリング（集合研修）を組み合わせた学習により、確かな知識として身につきます
- ウ) 毎年全国から約1,000名の方にご受講いただいております

社会福祉法人会計基準を正しく理解し、実践していくことが社会福祉法人制度改革以降、より強く社会から求められております。皆様からのお申込みを心よりお待ちしております。

- | |
|--|
| ◆研修日程：入門コース 令和2年8月25日（火）～27日（木）
初級・中級・上級コース 通信授業：令和2年8月～9月 |
| ◆スクーリング：令和2年10月～12月の間の3日間 |
| ◆受講対象：「社会福祉法人会計基準」に基づく会計実務を行う社会福祉施設等の役職員 |
| ◆受講料：入門コース 16,000円 / 初級・中級・上級コース 36,700円（税込） |
| ◆申込期限：令和2年5月15日（金）〔消印有効〕 |
| ◆問合せ先：全国社会福祉協議会 中央福祉学院 会計実務講座係
TEL 046-858-1355（平日9:30～17:30） |
| 【受講案内・申込書のダウンロードは中央福祉学院ホームページへ】
https://www.gakuin.gr.jp/training/course307.html |